

# 交付運用報告書

## J A海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第91期（決算日：2022年1月11日）

第92期（決算日：2022年3月10日）

第93期（決算日：2022年5月10日）

作成対象期間：2021年11月11日～2022年5月10日

第93期末（2022年5月10日）	
基準価額	9,824円
純資産総額	94百万円
第91期～第93期	
騰落率	△2.0%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第91期、第92期、第93期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、「J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）」の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

### <照会先>

- ホームページアドレス  
<https://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル  
0120-439-244  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、  
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



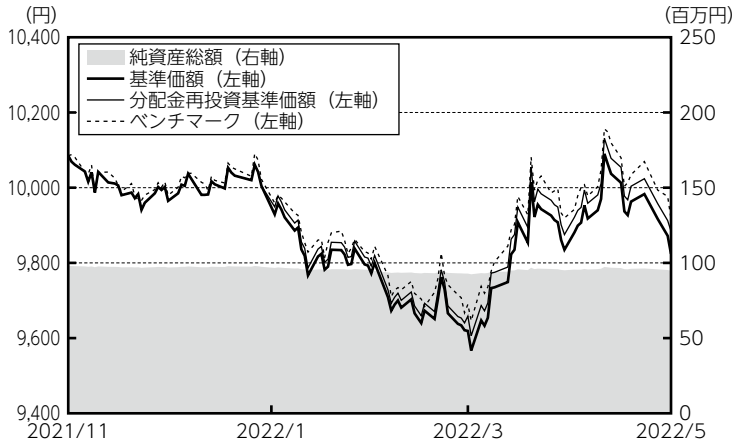
# NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第32作成期：2021年11月11日～2022年5月10日）



第91期首 : 10,085円  
 第93期末 : 9,824円  
 (既払分配金 60円)  
 騰落率 : △2.0%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

**【基準価額の主な変動要因】**

第91期（2021年11月11日～2022年1月11日）

基準価額は、期首10,085円で始まり、期末9,949円（分配金込み）となり、騰落率は1.3%の下落となりました。

ドルに対し円安となったことがプラスに寄与したものの、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）やドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇したことがマイナスに寄与しました。

第92期（2022年1月12日～2022年3月10日）

基準価額は、期首9,929円で始まり、期末9,639円（分配金込み）となり、騰落率は2.9%の下落となりました。

米国長期金利や独国長期金利が上昇したことや、ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与しました。

第93期（2022年3月11日～2022年5月10日）

基準価額は、期首9,619円で始まり、期末9,844円（分配金込み）となり、騰落率は2.3%の上昇となりました。

米国長期金利や独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第91期～第93期 2021年11月11日 ～2022年5月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	65 (35) (27) ( 3)	0.655 (0.355) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 ( 保管費用) ( 監査費用)	1 ( 1) ( 0)	0.014 (0.012) (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.669	

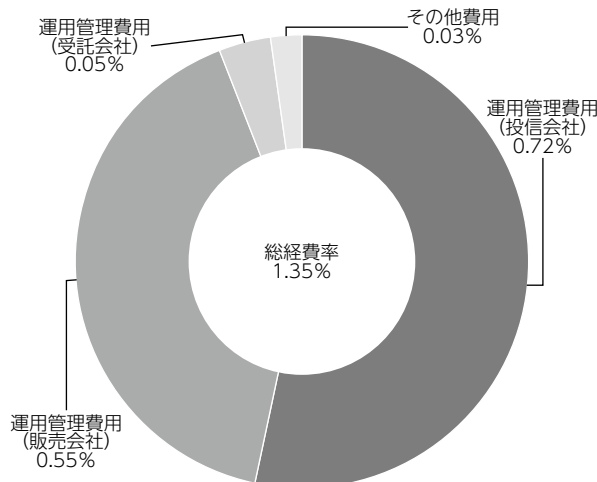
作成期中の平均基準価額は、9,901円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

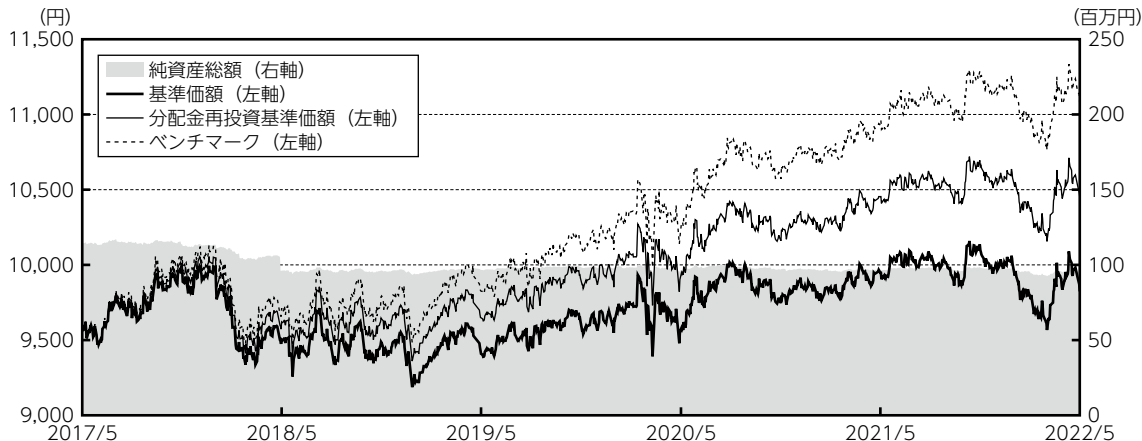
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年5月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2017/5/10 期首	2018/5/10 決算日	2019/5/10 決算日	2020/5/11 決算日	2021/5/10 決算日	2022/5/10 決算日
基準価額（円）	9,569	9,502	9,409	9,582	9,947	9,824
期間分配金合計（税込み）（円）	-	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	-	0.5	0.3	3.1	5.1	△0.0
ベンチマーク騰落率（%）	-	1.5	1.2	4.7	6.3	1.3
純資産総額（百万円）	114	96	96	96	96	94

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第32作成期：2021年11月11日～2022年5月10日）

□海外債券市況

当作成期間、米国長期金利は上昇しました。

当作成期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から当作成期末にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を受けて米国長期金利は上昇しました。

当作成期間、独国長期金利は上昇しました。

当作成期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。12月上旬から2022年2月中旬にかけては、欧州での天然ガス価格高騰を受けたインフレ懸念の高まりや活発な起債、2月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会後の総裁会見でタカ派な姿勢が見られたことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて金利低下する場面もあったものの、欧州連合（EU）がエネルギーや防衛費調達を目的とした共同債を発行するとの観測や3月ECB理事会で量的緩和（以下「QE」という）縮小のスケジュールが前倒しされたこと、ウクライナ情勢の改善期待やECB高官によるタカ派な発言を受けて独国長期金利は上昇しました。

□為替市況

当作成期間、ドル／円は、円安・ドル高となりました。

当作成期首から2022年2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。3月上旬から当作成期末にかけては、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策の継続を強調する一方、FRB高官のタカ派な発言を受けて日米金融政策格差の拡大が意識される中、米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となりました。

当作成期間、ユーロ／円は、円安・ユーロ高となりました。

当作成期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、堅調な株式市場を背景に円安・ユーロ高となりました。2022年1月から当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、3月ECB理事会でQE縮小のスケジュールが前倒しされたことやウクライナ情勢の改善期待を受けて円安・ユーロ高となりました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、JA海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。JA海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。JA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJA海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

### □デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型肺炎の感染拡大に伴う供給制約や資源価格の上昇を背景に、主要先進国のインフレ率が大幅に上昇する中、中央銀行は持続的なインフレ上昇圧力に対応せざるを得ないとの見方にに基づき、各国のデュレーションを機動的に調整しつつ、ポートフォリオ全体では当作成期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

### □国別配分

ECBが金融緩和を継続していることに加え、供給制約やエネルギー不足に対処するために、欧州コア国の財政支出が構造的に増加すると見られることから、欧州コア国に対する欧州周縁国のオーバーウェイトを構築しました。

### □イールドカーブ調整（※）

米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーピング化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

### □通貨配分

ウクライナ情勢を受けてユーロをアンダーウェイト基調としました。また、米国以外の中央銀行がよりタカ派にシフトし、各国中央銀行の間で相対的な政策スタンスが変化した場合、ドルの上昇トレンドに変化が生じる可能性があるとして、ドルについてもアンダーウェイト基調としました。一方、供給制約と消費者の繰延需要が資源価格を押し上げるとの見方にに基づき、一部の資源国通貨を適度に選好しました。

### □信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第91期 ベンチマーク騰落率-1.2%に対して、0.1%下回りました。

第92期 ベンチマーク騰落率-2.7%に対して、0.2%下回りました。

第93期 ベンチマーク騰落率+2.3%に対して、同程度となりました。

□プラス要因（第91期～第93期）

・デュレーション調整

中央銀行は高止まりしているインフレ率に対応せざるを得ないとの見方に基づき、英国国債やドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、これらの国債利回りが上昇したことからプラスに寄与しました。

・通貨配分

供給制約と消費者の繰延需要が商品市況に感応度の高い通貨の上昇を支えるとの見方に基づき、ニュージーランドドルやメキシコペソをオーバーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。ニュージーランドドルについては地政学リスクによる影響が限定的であり、商品価格上昇やニュージーランド準備銀行のタカ派発言を受けて上昇しました。

・イールドカーブ調整

米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションは、FRBが市場予想より積極的な金融引き締めを示唆したことから短期債利回りが上昇したため、プラスに寄与しました。

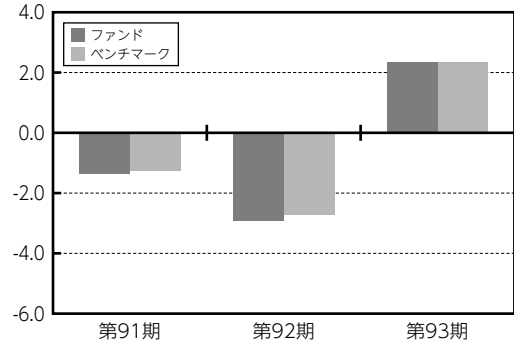
□マイナス要因（第91期～第93期）

・信用セクターの配分

投資適格社債の選別的な保有は、FRBの急速な金融引き締めやウクライナ情勢に対する懸念を受けてスプレッドが拡大したことから、マイナスに寄与しました。

・信託報酬

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。



## 【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第91期、第92期および第93期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第91期 2021年11月11日 ～2022年1月11日	第92期 2022年1月12日 ～2022年3月10日	第93期 2022年3月11日 ～2022年5月10日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.201	0.207	0.203
当期の収益（円）	－	－	16
当期の収益以外（円）	20	20	3
翌期繰越分配対象額（円）	1,101	1,081	1,077

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## 《今後の運用方針》

景気後退の兆しが現れ始めている中、中央銀行の本格的な金融引き締めに対して債券市場がどのように反応するかが重要な鍵となっています。物価上昇により実質収入が目減りしているため、貯蓄の取り崩しや借入の増加を行わない限り、個人消費は短期的に鈍化します。しかし、賃金と生産性の見通しを考慮すると、インフレは中期的に常に中央銀行の目標を上回ると考えられます。供給制約が緩和されればインフレは沈静化すると予想されますが、足許のドル高に伴い、それ以外の通貨が下落しているため、ユーロ圏と英国のインフレは想定ほど沈静化せず、上昇が継続する可能性があります。米国ではコアインフレ率がピークに達した兆候が見られますが、FRBは賃金の継続的な上昇を引き続き警戒しています。欧州は天然ガス輸入にかかる対ロシア制裁やエネルギー供給制限に伴う問題に直面しているほか、持続的な中国の景気減速に伴い対中輸出が打撃を受ける可能性があります。中国については、新型肺炎の散発的な発生を封じ込めるまで景気は改善に転じ難いと考えています。

こうした状況の中、ドイツや英国に対して米国のデューレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、メキシコペソ、カナダドルをオーバーウェイト、ユーロや英ポンドをアンダーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デューレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

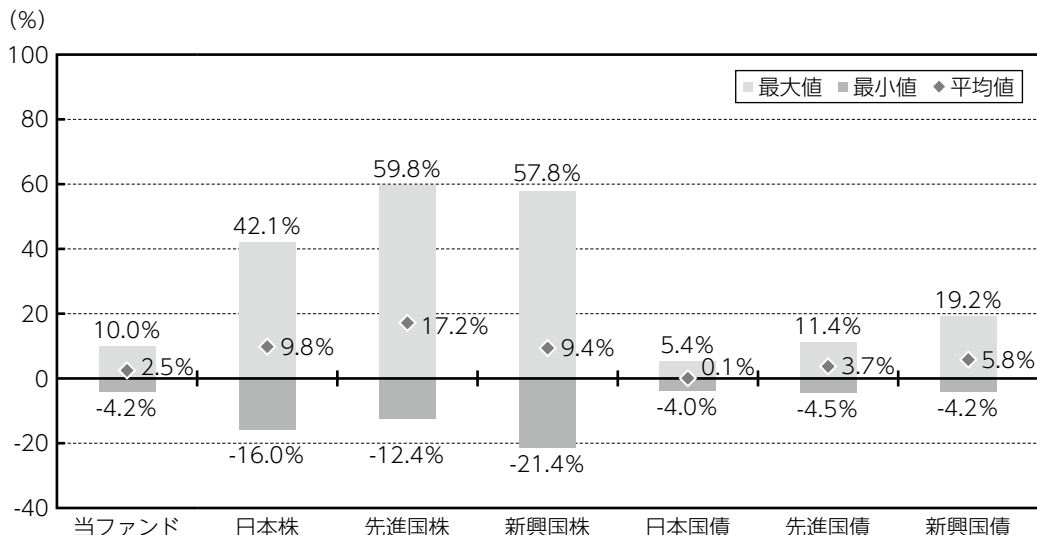
## 《お知らせ》

該当事項はありません。

## 《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	J A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>J A 海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



\* 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 《当該投資信託のデータ》

（2022年5月10日現在）

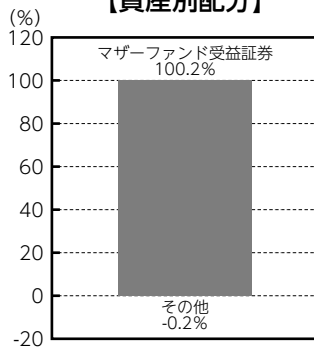
### 【組入ファンド等】

	第93期末
	2022年5月10日
J A 海外債券マザーファンド	100.2 %
コール・ローン等、その他	△0.2

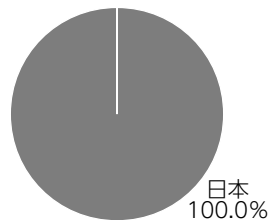
（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

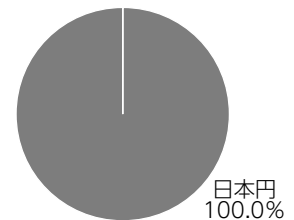
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項 目	第91期	第92期	第93期末
	2022年1月11日	2022年3月10日	2022年5月10日
純 資 産 総 額	96,665,461円	92,888,260円	94,805,148円
受 益 権 総 口 数	97,354,688口	96,571,477口	96,505,823口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	9,929円	9,619円	9,824円

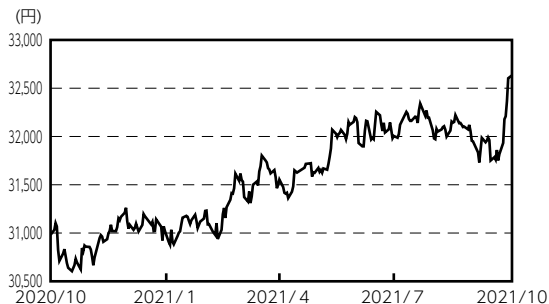
（注）当作成期間（第91期～第93期）中における追加設定元本額は614,579円、同解約元本額は1,309,655円です。

## 《組入上位ファンドの概要》

○ J A海外債券マザーファンド

（計算期間：2020年10月17日～2021年10月18日）

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

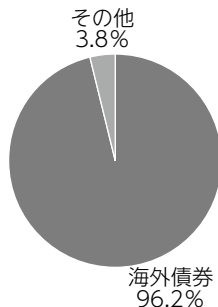
組入銘柄総数：157銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 0.25 250930	国債	アメリカ	7.6
2	T-NOTE 0.5 230315	国債	アメリカ	6.9
3	T-NOTE 0.75 260831	国債	アメリカ	4.1
4	BTPS 0 260401	国債	イタリア	2.9
5	OAT 0 260225	国債	フランス	2.2
6	T-NOTE 0.75 260430	国債	アメリカ	2.1
7	T-BOND 3.0 480215	国債	アメリカ	1.9
8	OAT 0 301125	国債	フランス	1.9
9	T-NOTE 0.5 260228	国債	アメリカ	1.8
10	T-BOND 4.5 360215	国債	アメリカ	1.8

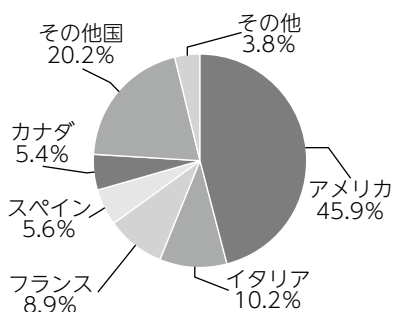
### 【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用)	10円 (10)
合計	10

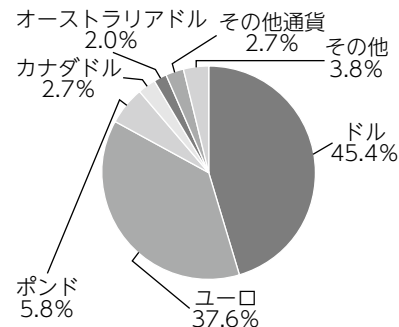
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年10月18日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、3ページをご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- \* 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。
- \* 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

## 《指数に関して》

### ■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

#### ・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

#### ・ MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・ NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ・ FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。